

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

ICTの新しい技術の活用により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体に向けた取組が進み、職員の働き方の質が高まるとともに、県民サービスの向上につながっています。

また、スマート自治体を支える情報通信基盤の整備と情報セキュリティの確保が進み、安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

| 主指標 | | | | | | |
|----------------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目 | 令和元年度 | 2年度 | | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 |
| スマート自治体の進展を実感する職員の割合 | | 10.0% | | 20.0% | | 60.0% |
| | — | | | | | |
| 目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方 | | | | | | |
| 目標項目の説明 | スマート自治体に係る「職員アンケート」で、ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境の整備が進展し、働き方が変わったと実感する職員の割合 | | | | | |
| 3年度目標値の考え方 | 令和5年度目標値の達成に向けて、取組を段階的に進展・加速させていくことを勘案し、設定しました。 | | | | | |

| 副指標 | | | | | | |
|-----------------------------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 目標項目 | 令和元年度 | 2年度 | | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
| | 現状値 | 目標値 実績値 | 目標達成 状況 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 | 目標値 実績値 |
| テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数 | | 60 所属 | | 95 所属 | | 167 所属 |
| | — | | | | | |
| 電子申請・届出システムによる申請件数 | | 22,400 件 | | 22,600 件 | | 23,000 件 |
| | 22,299 件 | | | | | |

現状と課題

- ① スマート自治体の推進に向けて、Smart Government（県庁改革）、Smart Workstyle（官民で実現する新しい働き方）、Smart Solutions（テクノロジー活用による社会課題解決の加速）を柱に、取り組んでいます。今年度は、主にAI・RPAの導入・検討やペーパーレス化等の業務効率化を推進する取組のほか、コロナ禍におけるWeb会議やテレワーク（在宅勤務）の導入など、コロナ後の新常态も見据えた新しい働き方の定着につながる取組を推進しています。さらに、デジタル技術の活用・導入を推進する「スマート人材」の育成や、各部局のDX関係事業をサポートする外部人材の活用等、各部局の取組を後押しする推進体制の強化を図っています。今後も、スマート自治体の推進に向けて、引き続きこれらの取組や、より効率的・効果的な環境整備・支援等を積極的に進めていく必要があります。
- ② 電子申請・届出システムやオープンデータ等について、システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施、積極的な支援等により、それぞれのシステムの利用拡大を図りました。今後も県民の皆さんに、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供を行っていく必要があります。
- ③ 県情報ネットワークやメールシステム・総合文書管理システム・グループウェア・テレワーク関連等の情報システムについては、職員が効率的・効果的に業務を行えるよう、安定運用を確保しました。さらに、令和3年1月から運用する次期県情報ネットワークの構築に引き続き取り組むとともに、次期ネットワークで導入するテレワーク（モバイルワーク）の環境整備については、今年度の実証研究で把握した課題やニーズへの対応を的確に反映できるよう取り組みます。引き続き、ネットワーク及びシステムの安定運用に努めながら、スマート改革の推進に向けて、必要に応じてこれらシステム等の改善を行うとともに、高度化・巧妙化しているインターネットからの脅威に対し、情報セキュリティ確保に向けた対策を講じていく必要があります。
- ④ 各部局が保有している情報システムの最適化に向けて、企画・構築・運用に至る各工程において、支援・審査・評価のPDCAサイクルを運用しています。さらに、システム評価により明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してフォローアップや予算要求前等の支援を継続して行っています。今後も、全庁の情報システムが、適切に構築・運用されるよう、引き続き、これらの支援等を行っていく必要があります。

令和3年度の取組方向

- ① 引き続き、スマート改革の推進に向けて、AI-OCRによるRPA対象業務の拡大など、AI・RPA等の新たな技術を活用したさらなる業務効率化に取り組むとともに、テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）による柔軟かつ弾力的な働き方の実現に向けて、環境整備を進めていきます。また、「スマート人材」を中心として、階層別研修など多様なデジタル人材の育成に取り組むほか、中長期的なスマート改革・DX推進をサポートする外部人材を活用するなど推進体制を強化し、ICTを活用した社会課題の解決を進めていきます。
- ② 県が所管する各種行政手続のオンライン化を進めるとともに、関係部署と連携し、書面・押印・対面といった制度・慣行の見直しを進め、利便性向上に向けて取り組みます。また、行政の保有するデータについて、利活用につながるデータを中心に公開していくとともに、データ自体の質の向上を図っていくことで、全県的なデータ利活用の発展に取り組めます。

- ③次期県情報ネットワークや各情報システムについて、引き続き安定運用に努めます。また、県民の利便性向上のため、行政内部の事務処理全体のデジタル化を進め、効果的・効率的な行政サービスの提供や、職員の生産性向上の実現に向けたスマート改革をさらに推進していきます。そのため、情報セキュリティを確保しつつ、利便性・効率性が低下しているネットワーク・システム環境の見直しや、データ活用をはじめとしたデジタル技術の先進的な利活用を可能にする新たなコミュニケーション基盤の整備に取り組みます。
- ④各部局が保有している情報システムの最適化に向けて、引き続き、予算要求前審査等のPDCAサイクルを運用するほか、システム評価などにより明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してフォローアップ等の支援を継続して行っています。

主な事業

①（一部新）スマート自治体推進事業

【基本事業名：40601 スマート自治体に向けた新しい技術の活用】

予算額：(R2) 64,370千円 → (R3) 177,051千円

事業概要：スマート改革の推進に向け、外部のデジタル専門人材の活用や職員の人材育成に取り組むとともに、AI・RPA等の新たな技術を活用した業務効率化を進めます。柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向け、在宅勤務やモバイルワーク等の環境整備を進めます。

②行政サービス提供事業

【基本事業名：40602 ICTを活用した行政サービスの提供】

予算額：(R2) 22,717千円 → (R3) 23,093千円

事業概要：県が所管する各種行政手続のオンライン化を進めるとともに、書面・押印・対面といった制度・慣行の見直しを進め利便性向上に取り組めます。民間での利活用につながる行政データを中心に公開し、全県的なデータ利活用の発展に取り組めます。

③情報ネットワーク基盤維持管理費

【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】

予算額：(R2) 1,008,782千円 → (R3) 624,387千円

事業概要：次期県情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、デジタル化による効果的・効率的な行政サービスの提供や生産性の向上を進めるための環境の見直しのほか、新たなコミュニケーション基盤による業務効率化に取り組めます。県と市町等の高度な情報セキュリティ対策を可能とする自治体情報セキュリティクラウドの再構築に取り組めます。

④IT投資の効率化事業【基本事業名：40603 情報通信基盤の整備とセキュリティの確保】

予算額：(R2) 20,140千円 → (R3) 16,196千円

事業概要：各部局が保有している情報システムの適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、PDCAサイクルによるシステムの審査、評価、支援を行います。